

「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」  
閣議了解に際しての甘利経済財政政策担当大臣談話

2013 年 12 月 21 日 (土)

1. 平成 25 年度の我が国経済は、「三本の矢」による一体的な取り組みの政策効果から、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれる。
2. 平成 26 年度の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが、各種の施策の推進等により、年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。
3. この結果、平成 26 年度の国内総生産の実質成長率は、1.4%程度、名目成長率は、3.3%程度と見込んでいる。また、物価については、消費税率引上げの影響を除いた場合の消費者物価上昇率を 1.2%程度、GDP デフレーター変化率を 0.5%程度と見込んでおり、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。
4. 政府としては、「日本再興戦略」の実行の加速・強化、「好循環実現のための経済対策」を含む「経済政策パッケージ」の着実な実行によりデフレ脱却・経済再生を確かなものとし、経済の好循環を実現していく。また、「中期財政計画」に基づく基礎的財政収支改善の取組等により、財政健全化との両立の実現を目指す。さらに、日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

(以上)